

<バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示事項>

2018年8月8日
株式会社 伊予銀行

(自己資本の構成に関する事項)

「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2012年6月26日に公表された資本構成の開示要件と題する文書の別紙1における表に記載された番号を指します。

【2018年6月期（連結）】

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	当四半期末 (2018年6月末)	前四半期末 (2018年3月末)
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	437,486	429,209
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	32,519	32,518
2	うち、利益剰余金の額	410,222	404,181
1c	うち、自己株式の額(△)	5,255	5,255
26	うち、社外流出予定額(△)	-	2,236
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-
1b	普通株式に係る新株予約権の額	498	467
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	192,376	191,766
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額(イ)	630,360	621,443
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,444	3,736
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	4,444	3,736
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
11	繰延ヘッジ損益の額	-	-
12	適格引当金不足額	17,446	16,815
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
15	退職給付に係る資産の額	23,746	23,164
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	2,853	3,787
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
27	その他Tier1資本不足額	-	196
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額(ロ)	48,492	47,701

国際様式の 該当番号	項目	当四半期末 (2018年6月末)	前四半期末 (2018年3月末)	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	581,868	573,742	
その他Tier1資本に係る基礎項目				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,945	4,316	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	-	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	-	-	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	3,945	4,316	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	3,125	3,903	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
42	Tier2資本不足額	381	608	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	3,507	4,512	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額 (ニ) - (ホ) (ヘ)	438	-	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額 (ハ) + (ヘ) (ト)	582,307	573,742	
Tier2資本に係る基礎項目				
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	-	-
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	928	1,015	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	-	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	-	-	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	93	99	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	93	99	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-	-	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,022	1,114	
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	1,403	1,723	

国際様式の 該当番号	項 目	当四半期末 (2018年6月末)	前四半期末 (2018年3月末)
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	1,403	1,723
Tier2資本			
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	-	-
総自己資本			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	582,307	573,742
リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	4,048,518	4,008,282
連結自己資本比率			
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	14.37	14.31
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	14.38	14.31
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	14.38	14.31
調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	58,472	57,772
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3	3
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	93	99
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	587	577
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	22,995	22,695
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	-	-
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	-	-
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-

【2018年6月期（単体）】

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	当四半期末 (2018年6月末)	前四半期末 (2018年3月末)	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	429,725	421,611	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	31,429	31,429	
2	うち、利益剰余金の額	405,135	399,236	
1c	うち、自己株式の額（△）	6,839	6,839	
26	うち、社外流出予定額（△）	-	2,214	
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	498	467	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	183,830	182,274	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	614,054	604,353	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	4,396	3,684	
8	うち、のれんに係るものの額	-	-	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	4,396	3,684	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	
11	繰延ヘッジ損益の額	-	-	
12	適格引当金不足額	19,187	18,678	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	
15	前払年金費用の額	15,227	14,487	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	
18	少数出資金金融機関等の普通株式の額	3,224	4,204	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
27	その他Tier1資本不足額	5,117	6,243	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	47,153	47,300	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	566,900	557,053	
その他Tier1資本に係る基礎項目				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-

国際様式の 該当番号	項目	当四半期末 (2018年6月末)	前四半期末 (2018年3月末)
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	-	-
その他Tier1資本に係る調整項目			
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-
39	少数出資金金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	3,531	4,331
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-
42	Tier2資本不足額	1,585	1,912
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	5,117	6,243
その他Tier1資本			
44	その他Tier1資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	-	-
Tier1資本			
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	566,900	557,053
Tier2資本に係る基礎項目			
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	-	-
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	-	-
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	-	-
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-	-
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	-	-
Tier2資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-
54	少数出資金金融機関等のTier2資本調達手段の額	1,585	1,912
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	1,585	1,912
Tier2資本			
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	-	-
総自己資本			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	566,900	557,053
リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	3,985,781	3,937,827
自己資本比率			
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	14.22	14.14
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	14.22	14.14
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	14.22	14.14
調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	57,524	56,750
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	9,034	9,034

国際様式の 該当番号	項目	当四半期末 (2018年6月末)	前四半期末 (2018年3月末)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	-	-
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	-	-
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	22,962	22,610
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	-	-
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	-	-
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-